

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年12月26日から、原則として無期限です。	
運用方針	<p>わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券に分散投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>わが国の金融商品取引所上場の株式の実質組入比率と内外の債券の実質組入比率は、おのの投資信託財産の純資産総額の50%程度とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券を主要投資対象とします。</p> <p>なお、内外の債券への投資は、原則として、内外債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、ファミリーファンド方式で行います。</p>
	内外債券マザーファンド	<p>日本を含む主要先進各国のソブリン債(国債、政府保証債等)を主要投資対象とします。</p>
投資制限	当ファンド	<p>株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。</p>
	内外債券マザーファンド	<p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、内外債券マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。</p> <p>ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益(評価益を含みます。)等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

山口県応援ファンド (愛称 はつらつ長州)

第72期(決算日 2019年1月10日)

第73期(決算日 2019年3月11日)

第74期(決算日 2019年5月10日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)」は、2019年5月10日に第74期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間(第72期～第74期)の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落	率				(参考指数)
60期(2017年1月10日)	円		円		%	ポイント		%	%	%	百万円
	9,498		24		8.3	1,542.31		12.1	49.2	44.9	1,261
61期(2017年3月10日)	9,549		24		0.8	1,574.01		2.1	49.9	45.6	1,258
62期(2017年5月10日)	9,672		24		1.5	1,585.19		0.7	47.0	48.3	1,254
63期(2017年7月10日)	9,914		24		2.8	1,615.48		1.9	46.5	50.0	755
64期(2017年9月11日)	9,812		24		△0.8	1,612.26		△0.2	46.3	45.9	743
65期(2017年11月10日)	10,382		24		6.1	1,800.44		11.7	47.2	43.8	760
66期(2018年1月10日)	10,127		500		2.4	1,892.11		5.1	46.2	44.7	738
67期(2018年3月12日)	9,378		24		△7.2	1,741.30		△8.0	46.3	50.0	711
68期(2018年5月10日)	9,476		24		1.3	1,777.62		2.1	45.6	49.3	719
69期(2018年7月10日)	9,325		24		△1.3	1,716.13		△3.5	43.9	52.0	701
70期(2018年9月10日)	9,060		24		△2.6	1,687.61		△1.7	46.9	48.4	679
71期(2018年11月12日)	9,098		24		0.7	1,671.95		△0.9	48.2	43.5	669
72期(2019年1月10日)	8,604		24		△5.2	1,522.01		△9.0	49.2	46.7	629
73期(2019年3月11日)	8,813		24		2.7	1,581.44		3.9	49.0	42.1	641
74期(2019年5月10日)	8,744		24		△0.5	1,549.42		△2.0	48.0	42.5	637

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	債券 組入比率
		騰落率		(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第72期	(期首) 2018年11月12日	円 9,098	% —	ポイント 1,671.95	% —	ポイント 413.50	% —	% 48.2	% 43.5
	11月末	9,118	0.2	1,667.45	△ 0.3	415.12	0.4	48.2	48.4
	12月末	8,605	△5.4	1,494.09	△10.6	412.71	△0.2	45.2	47.5
	(期末) 2019年1月10日	8,628	△5.2	1,522.01	△ 9.0	407.24	△1.5	49.2	46.7
第73期	(期首) 2019年1月10日	8,604	—	1,522.01	—	407.24	—	49.2	46.7
	1月末	8,752	1.7	1,567.49	3.0	413.53	1.5	49.6	42.4
	2月末	8,883	3.2	1,607.66	5.6	417.70	2.6	50.4	41.8
	(期末) 2019年3月11日	8,837	2.7	1,581.44	3.9	418.25	2.7	49.0	42.1
第74期	(期首) 2019年3月11日	8,813	—	1,581.44	—	418.25	—	49.0	42.1
	3月末	8,931	1.3	1,591.64	0.6	421.60	0.8	48.4	42.1
	4月末	8,981	1.9	1,617.93	2.3	420.46	0.5	49.0	44.8
	(期末) 2019年5月10日	8,768	△0.5	1,549.42	△ 2.0	417.53	△0.2	48.0	42.5

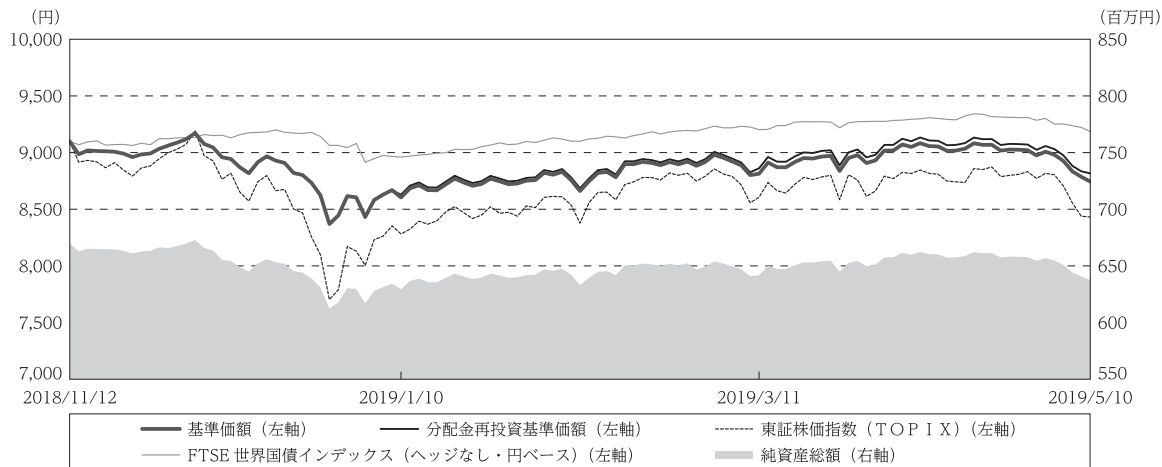
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年11月13日～2019年5月10日)



第72期首：9,098円

第74期末：8,744円（既払分配金(税引前):72円)

騰落率：△ 3.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）およびFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2018年11月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○山口県関連株式

- ・業種配分では、小売業、卸売業、輸送用機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ファーストリテイリング、日立ハイテクノロジーズ、東ソーなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○山口県関連株式

- ・業種配分では、石油・石炭製品、銀行業、電気機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、J X T Gホールディングス、パナソニック、山口フィナンシャルグループなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・投資通貨が対円で下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年11月13日～2019年5月10日)

（国内株式）

国内株式市場は、米国で景気後退の予兆とされる長短金利の逆転現象が発生したことや、米金融当局が利上げ路線を継続する方針を示したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、2018年末にかけて急落しました。2019年に入ってからは、米金融当局が当面の間利上げを休止する可能性を示唆したことを背景に持ち直す動きとなりましたが、その後作成期末にかけては米中通商交渉の決裂懸念などから下落しました。

（債券・為替）

債券市場は、世界的な景気下振れ観測の高まりや、主要先進国の中央銀行が金融引き締めにより慎重な姿勢を示したことを受けて、主要国の債券利回りが低下基調を辿りました。

為替市場は、景気下振れ観測を背景に世界的に株価が急落するなど、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、2019年1月初旬にかけて、主要通貨が対円で急落する展開となりました。その後、主要先進国の中央銀行が金融引き締めにより慎重な姿勢を示すと、世界的に株価が上昇するとともに、主要通貨も対円で上昇に向かいました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年11月13日～2019年5月10日）

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

山口県関連株式と主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額に対して、それぞれ50%程度で推移させました。

○山口県関連株式

2019年1月に組入銘柄の入替えを行いました。具体的には、日清食品ホールディングスや太平洋セメント、神戸製鋼所などをポートフォリオから外し、日産化学や大陽日酸、昭和電工などを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

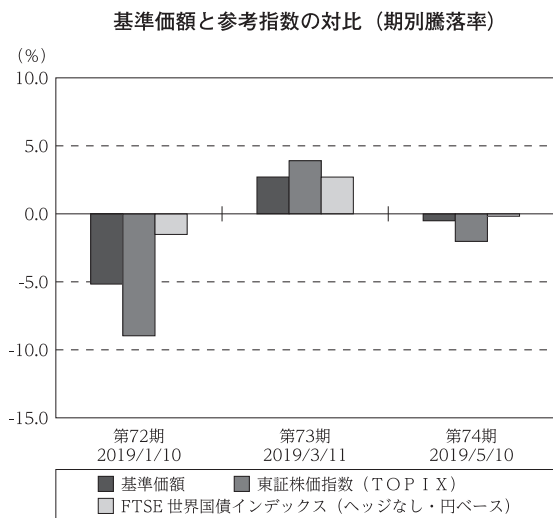
○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債の比率を高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、短期ゾーンの比率を引き下げ一方、長期ゾーンの比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年11月13日～2019年5月10日）

分配金を考慮した当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）は下落する一方、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は上昇しました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

分配金

（2018年11月13日～2019年5月10日）

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第72期決算、第73期決算、第74期決算において、それぞれ1万口当たり24円（税引前）、合計72円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第72期	第73期	第74期
	2018年11月13日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年5月10日
当期分配金	24	24	24
（対基準価額比率）	0.278%	0.272%	0.274%
当期の収益	3	18	24
当期の収益以外	20	5	—
翌期繰越分配対象額	2,302	2,297	2,316

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

山口県関連株式と主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資は、「内外債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。それぞれの資産への投資配分は、投資信託財産の純資産総額に対して50%程度を基本とします。

○山口県関連株式

山口県に本社または本店がある企業、山口県に工場・店舗等があるなど山口県の発展と共に成長が期待される企業や山口県と関わりが深い企業の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、円の比率を引き下げ一方、ユーロやカナダドル、オーストラリアドルの比率を引き上げる方針です。債券については、金利動向を見極めながら、年限の短い債券の比率を高める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年11月13日～2019年5月10日）

項 目	第72期～第74期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.265)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.042)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.035	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.035)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.015	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	65	0.739	
作成期間中の平均基準価額は、8,878円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年11月13日～2019年5月10日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		第72期～第74期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	36	74,802	26	69,152
		(2)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第72期～第74期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
内外債券マザーファンド	3,088	5,000	12,367	20,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2018年11月13日～2019年5月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第72期～第74期
(a) 当作成期中の株式売買金額	143,954千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	314,584千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年11月13日～2019年5月10日）

利害関係人との取引状況

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

区 分	第72期～第74期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 74	百万円 18	% 24.3	百万円 69	百万円 15	% 21.7

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第72期～第74期
売買委託手数料総額 (A)	229千円
うち利害関係人への支払額 (B)	54千円
(B) / (A)	23.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年5月10日現在)

国内株式

銘柄	第71期末		第74期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
秋川牧園	0.1	0.2		154
建設業 (3.1%)				
エムビーエス	0.4	0.3		274
日本道路	0.1	0.1		627
積水ハウス	5.5	4.7		8,225
新興ブランテック	0.3	0.3		355
食料品 (0.1%)				
林兼産業	0.3	0.4		228
日清食品ホールディングス	0.8	—		—
繊維製品 (0.9%)				
帝人	1.4	1.5		2,680
化学 (22.2%)				
旭化成	9.8	10.6		11,792
昭和電工	—	1		3,175
日産化学	—	1.4		6,496
東ソー	11.8	10.6		17,140
トクヤマ	3.1	2.5		6,632
セントラル硝子	1.3	1.4		3,416
大陽日酸	—	3.3		6,006
チタン工業	0.1	0.1		226
三井化学	1.6	1.5		3,757
宇部興産	3.9	4.1		8,745
ダイキョーニシカワ	—	0.6		595
日本化薬	1.1	—		—
医薬品 (12.8%)				
協和発酵キリン	4	4.3		8,729
武田薬品工業	5.3	5.6		24,029
田辺三菱製薬	4.3	4.9		6,546
石油・石炭製品 (6.4%)				
出光興産	1.1	1.5		4,950
JXTGホールディングス	23.2	28.1		14,701
ゴム製品 (7.9%)				
ブリヂストン	5.1	5.8		24,348

銘柄	第71期末		第74期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.2%)				
太平洋セメント	0.9	—		—
アジアパイルホールディングス	0.3	—		—
黒崎播磨	0.1	0.1		555
鉄鋼 (4.2%)				
日本製鉄	6.7	6.9		12,885
神戸製鋼所	2.7	—		—
非鉄金属 (0.3%)				
三井金属鉱業	—	0.4		1,043
金属製品 (0.9%)				
長府製作所	1.2	1.3		2,808
機械 (4.2%)				
理想科学工業	0.3	0.3		492
THK	1.1	0.8		2,056
三菱重工業	2.3	2.2		10,168
電気機器 (12.7%)				
日立製作所	7.2	6		22,098
パナソニック	18.8	18.5		16,940
輸送用機器 (5.4%)				
三櫻工業	0.3	0.3		148
マツダ	4.7	4.2		5,304
シマノ	0.7	0.7		11,025
精密機器 (5.5%)				
テルモ	2.7	5.4		16,713
その他製品 (—%)				
永大産業	0.4	—		—
電気・ガス業 (1.4%)				
中国電力	2.5	3.1		4,203
情報・通信業 (0.0%)				
アルファクス・フード・システム	0.1	0.1		139
卸売業 (1.1%)				
TRUCK-ONE	0.1	0.1		24
日立ハイテクノロジーズ	—	0.7		3,384

山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）

銘柄	第71期末		第74期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
小売業 (7.0%)				
リテールパートナーズ	1.7	1.6		1,857
ファーストリテイリング	0.4	0.3		19,620
銀行業 (3.5%)				
山口フィナンシャルグループ	8.8	13.6		10,716

銘柄	第71期末		第74期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
不動産業 (0.1%)				
エストラスト	0.2	0.2		140
東武住販	0.2	0.1		127
合 計	株数・金額	149	161	306,285
	銘柄数<比率>	46	46	<48.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第71期末		第74期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口		千円
内外債券マザーファンド	201,226	191,947		314,620

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年5月10日現在)

項目	第74期末	
	評価額	比率
株式	千円 306,285	% 47.8
内外債券マザーファンド	314,620	49.1
コール・ローン等、その他	19,966	3.1
投資信託財産総額	640,871	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産 (2,048,210千円) の投資信託財産総額 (2,824,440千円) に対する比率は72.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=109.86円、1カナダドル=81.67円、1ユーロ=123.27円、1イギリスポンド=142.83円、1オーストラリアドル=76.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第72期末	第73期末	第74期末
	2019年1月10日現在	2019年3月11日現在	2019年5月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	632,758,555	644,918,399	640,871,276
コール・ローン等	20,691,039	16,700,640	16,248,726
株式(評価額)	309,825,280	314,288,690	306,285,820
内外債券マザーファンド(評価額)	301,702,086	313,027,219	314,620,380
未収配当金	540,150	901,850	3,716,350
(B) 負債	3,239,517	3,243,162	3,268,868
未払収益分配金	1,756,040	1,747,535	1,750,016
未払信託報酬	1,471,976	1,484,165	1,507,157
未払利息	35	6	20
その他未払費用	11,466	11,456	11,675
(C) 純資産総額(A-B)	629,519,038	641,675,237	637,602,408
元本	731,683,616	728,139,792	729,173,416
次期繰越損益金	△102,164,578	△86,464,555	△91,571,008
(D) 受益権総口数	731,683,616口	728,139,792口	729,173,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,604円	8,813円	8,744円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第72期102,164,578円、第73期86,464,555円、第74期91,571,008円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第72期0.8604円、第73期0.8813円、第74期0.8744円です。

(注) 当ファンドの第72期首元本額は736,151,469円、第72～74期中追加設定元本額は5,069,997円、第72～74期中一部解約元本額は12,048,050円です。

○損益の状況

項 目	第72期	第73期	第74期
	2018年11月13日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年5月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	537,494	361,213	3,577,360
受取配当金	540,150	361,626	3,578,650
受取利息	—	15	2
その他収益金	7	752	—
支払利息	△ 2,663	△ 1,180	△ 1,292
(B) 有価証券売買損益	△ 33,429,349	18,083,257	△ 5,293,834
売買益	2,396,482	23,537,448	11,617,784
売買損	△ 35,825,831	△ 5,454,191	△ 16,911,618
(C) 信託報酬等	△ 1,483,491	△ 1,495,678	△ 1,518,890
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 34,375,346	16,948,792	△ 3,235,364
(E) 前期繰越損益金	46,723,835	10,515,150	25,696,407
(F) 追加信託差損益金	△112,757,027	△112,180,962	△112,282,035
(配当等相当額)	(49,760,266)	(49,811,605)	(50,141,145)
(売買損益相当額)	(△162,517,293)	(△161,992,567)	(△162,423,180)
(G) 計(D+E+F)	△100,408,538	△ 84,717,020	△ 89,820,992
(H) 収益分配金	△ 1,756,040	△ 1,747,535	△ 1,750,016
次期繰越損益金(G+H)	△102,164,578	△ 86,464,555	△ 91,571,008
追加信託差損益金	△112,757,027	△112,180,962	△112,282,035
(配当等相当額)	(49,761,142)	(49,812,185)	(50,141,851)
(売買損益相当額)	(△162,518,169)	(△161,993,147)	(△162,423,886)
分配準備積立金	118,736,820	117,449,060	118,753,411
繰越損益金	△108,144,371	△ 91,732,653	△ 98,042,384

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第72期	第73期	第74期
(a) 配当等収益(費用控除後)	291,563円	1,326,261円	3,145,707円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	49,761,142円	49,812,185円	50,141,851円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	120,201,297円	117,870,334円	117,357,720円
分配対象収益(a+b+c+d)	170,254,002円	169,008,780円	170,645,278円
分配対象収益(1万円当たり)	2,326円	2,321円	2,340円
分配金額	1,756,040円	1,747,535円	1,750,016円
分配金額(1万円当たり)	24円	24円	24円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第72期	第73期	第74期
1 万口当たり分配金（税引前）	24円	24円	24円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

〈お知らせ〉

- 販売会社は、当ファンドから收受した信託報酬から、山口県の産業振興、人材育成等を支援するために、寄附を行います。寄附の金額は、ファンドの日々の純資産総額に年率0.10%とします。この方針に則り、2019年1月、販売会社である西京銀行は、法人1社に500,000円の寄附を行いました。なお、作成期末における寄附原資の金額は2,530,823円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年5月10日現在）

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,723,158千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第74期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	400,000	407,580	14.4	—	14.4	—	—	
合 計	400,000	407,580	14.4	—	14.4	—	—	

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第74期末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第353回利付国債（10年）	0.1	230,000	233,666	2028/12/20	
第167回利付国債（20年）	0.5	140,000	143,719	2038/12/20	
第168回利付国債（20年）	0.4	30,000	30,194	2039/3/20	
合 計		400,000	407,580		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第74期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	9,500	10,092	1,108,720	39.3	—	33.9	5.4	—
カナダ	千カナダドル 800	千カナダドル 858	70,133	2.5	—	1.0	1.5	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,700	3,188	393,099	13.9	—	6.8	5.7	1.4
フランス	2,500	2,840	350,108	12.4	—	7.6	4.8	—
イギリス	千イギリスポンド 400	千イギリスポンド 431	61,640	2.2	—	2.2	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 500	千オーストラリアドル 552	42,437	1.5	—	1.5	—	—
合 計	—	—	2,026,141	71.7	—	53.0	17.3	1.4

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第74期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B 2		2.0	1,300	1,267	139,202	2026/11/15
	US TREASURY N/B 2.375		2.375	2,400	2,398	263,540	2027/5/15
	US TREASURY N/B 2.75		2.75	200	204	22,438	2023/11/15
	US TREASURY N/B 2.875		2.875	2,400	2,488	273,345	2028/8/15
	US TREASURY N/B 3.625		3.625	1,800	2,053	225,618	2044/2/15
	US TREASURY N/B 6.875		6.875	400	505	55,506	2025/8/15
	US TREASURY N/B 7.125		7.125	1,000	1,174	129,068	2023/2/15
小計						1,108,720	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV'T 1.75		1.75	500	503	41,104	2023/3/1
	CANADA-GOV'T 2.75		2.75	300	355	29,028	2048/12/1
小計						70,133	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	500	516	63,638	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	500	528	65,185	2026/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	200	217	26,819	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.25	2.25	300	311	38,387	2020/9/4
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	297	36,682	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,317	162,386	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	500	543	66,985	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,000	1,133	139,667	2039/6/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	500	611	75,421	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	551	68,034	2022/4/25
小計						743,208	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	UK TSY GILT 1.75		1.75	300	308	44,029	2037/9/7
	UK TSY GILT 5		5.0	100	123	17,611	2025/3/7
小計						61,640	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75		2.75	500	552	42,437	2035/6/21
小計						42,437	
合計						2,026,141	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2018年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク) 期 騰 落	中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2014年12月5日)	17,709	19.3	429.82	15.9	96.4	—	3,167
11期(2015年12月7日)	17,406	△ 1.7	423.86	△ 1.4	88.8	—	2,972
12期(2016年12月5日)	15,940	△ 8.4	403.16	△ 4.9	89.5	—	2,911
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813
14期(2018年12月5日)	16,395	△ 2.1	415.85	△ 1.9	89.3	—	2,934

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）に名称変更となりました。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月 5 日	円 16,748	% —	ポイント 424.03	% —	% 90.8	% —
12月末	16,826	0.5	424.77	0.2	94.6	—
2018年1月末	16,397	△2.1	416.65	△1.7	94.8	—
2月末	15,942	△4.8	409.30	△3.5	90.1	—
3月末	16,000	△4.5	411.46	△3.0	97.2	—
4月末	16,220	△3.2	414.93	△2.1	94.7	—
5月末	16,036	△4.3	406.62	△4.1	84.0	—
6月末	16,159	△3.5	410.99	△3.1	96.3	—
7月末	16,249	△3.0	413.18	△2.6	94.6	—
8月末	16,224	△3.1	413.72	△2.4	95.1	—
9月末	16,405	△2.0	417.96	△1.4	89.0	—
10月末	16,209	△3.2	411.26	△3.0	98.4	—
11月末	16,400	△2.1	415.12	△2.1	98.2	—
(期 末) 2018年12月 5 日	16,395	△2.1	415.85	△1.9	89.3	—

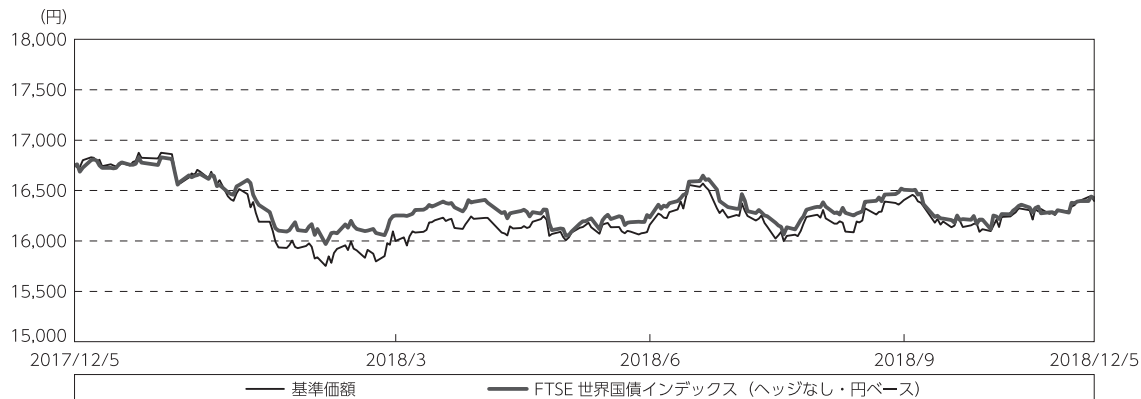
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年12月6日～2018年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2017年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・イギリス、オーストラリア、ドイツの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。
- ・米ドルが対円で上昇したことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・アメリカ、カナダの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。
- ・ユーロやオーストラリアドル、イギリスポンドが対円で下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2017年12月6日～2018年12月5日)

債券市場は、米国の財政悪化懸念に加え、原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったことを受けて、2018年2月にかけて、全般的に利回りが上昇しました。その後は、米国の良好な経済指標を背景に、米国債の利回りが上昇する一方、ユーロ圏の債券については、域内の景気減速懸念やイタリアの財政悪化に対する警戒感を背景に、ドイツ国債やフランス国債の利回りが低下しました。

為替市場は、米国の財政悪化や米政権の保護主義政策への懸念を背景に、米ドルが対円で下落した影響を受けて、2018年3月下旬にかけて投資通貨の多くが対円で下落しました。その後、米ドルについては、米国の良好な経済指標を背景に、米連邦準備制度理事会（F R B）が段階的に利上げを実施したことから、対円で堅調に推移しました。一方、ユーロについては、イタリアの財政政策の行方やトルコの政治情勢を巡って、対円で上下に大きく振れる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月6日～2018年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間はイギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の比率を引き下げ一方、米ドルの比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、日本の国債に投資しました。当期間におきましては、イギリス国債やカナダ国債、オーストラリア国債、日本国債からアメリカ国債へシフトさせました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の長い債券から短い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月6日～2018年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.2%下回りました。米ドルを除く投資通貨に対して円高が進む中で、イギリスポンドやオーストラリアドルの比率がベンチマークに比べて高かったことが、マイナスに影響しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、米国以外の国々では、景気減速懸念が残ることに加え、米国についても、財政政策の効果が剥落し、景気が減速に向かうと見込まれることから、長期ゾーンを中心に利回りに低下圧力が残る展開が想定されます。

為替市場については、F R Bの利上げ打ち止めが視野に入りつつあることから、これまで続いていた米ドル高が一服すると考えます。一方で、F R Bの利上げ打ち止め観測により、リスク資産の上昇が見込まれることから、他の投資通貨は対円で堅調に推移する展開が予想されます。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、米ドルの比率を低下させつつ、比較的年限の長い債券の組入比率を引き上げる方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	7	0.041	
期中の平均基準価額は、16,255円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年12月6日～2018年12月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 663,728	千円 965,387
外国	アメリカ	国債証券 千米ドル 30,912	千米ドル 24,848
	カナダ	国債証券 千カナダドル 10,462	千カナダドル 11,814
	ユーロ	国債証券 千ユーロ 3,286	千ユーロ 2,881
	ドイツ	国債証券 7,878	7,224
	フランス	国債証券	
英国	イギリス	国債証券 千イギリスポンド 5,074	千イギリスポンド 5,968
	オーストラリア	国債証券 千オーストラリアドル 11,168	千オーストラリアドル 12,310

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月5日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 12,600	千米ドル 12,843	千円 1,449,730	% 49.4	% —	% 27.9	% 14.2	% 7.3
カナダ	千カナダドル 1,300	千カナダドル 1,326	112,862	3.8	—	2.4	1.4	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,663	340,959	11.6	—	10.2	—	1.4
フランス	3,600	4,132	529,055	18.0	—	13.2	4.8	—
イギリス	千イギリスポンド 400	千イギリスポンド 421	60,550	2.1	—	2.1	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,500	千オーストラリアドル 1,548	127,744	4.4	—	4.4	—	—
合 計	—	—	2,620,903	89.3	—	60.2	20.5	8.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	0.875	400	397	44,822	2019/5/15
		US TREASURY N/B 1.625	1.625	1,600	1,533	173,101	2022/8/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	1,300	1,219	137,618	2026/11/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	800	769	86,875	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.625	2.625	1,500	1,494	168,711	2020/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,000	997	112,580	2023/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,600	1,594	179,987	2024/2/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	797	89,979	2028/8/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	2,200	2,373	267,892	2044/2/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	497	56,171	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,169	131,990	2023/2/15
小	計					1,449,730	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	500	492	41,864	2023/3/1
		CANADA-GOV'T 2.25	2.25	500	502	42,777	2025/6/1
		CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	331	28,219	2048/12/1
小	計					112,862	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	500	519	66,480	2026/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	200	214	27,492	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.25	2.25	300	315	40,374	2020/9/4
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	279	35,791	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,334	170,820	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	500	543	69,515	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,000	1,077	137,887	2039/6/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	500	593	75,973	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	556	71,284	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.5	3.5	1,100	1,362	174,395	2026/4/25
小	計					870,015	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.75	1.75	300	297	42,693	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	124	17,857	2025/3/7
小	計					60,550	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	494	40,829	2035/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	1,000	1,053	86,914	2025/4/21
小	計					127,744	
合	計					2,620,903	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,620,903	83.2
コール・ローン等、その他	529,618	16.8
投資信託財産総額	3,150,521	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,903,940千円)の投資信託財産総額(3,150,521千円)に対する比率は92.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=112.88円、1カナダドル=85.06円、1ユーロ=128.01円、1イギリスポンド=143.50円、1オーストラリアドル=82.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,400,730,251
コール・ローン等	28,467,614
公社債(評価額)	2,620,903,505
未収入金	726,540,229
未収利息	18,659,058
前払費用	6,159,845
(B) 負債	466,497,572
未払金	466,496,452
未払利息	55
その他未払費用	1,065
(C) 純資産総額(A-B)	2,934,232,679
元本	1,789,705,687
次期繰越損益金	1,144,526,992
(D) 受益権総口数	1,789,705,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,395円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6395円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,680,092,849円、期中追加設定元本額は228,227,252円、期中一部解約元本額は118,614,414円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	665,044,158円
三重県応援ファンド	515,407,393円
福井県応援ファンド	408,027,421円
山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)	201,226,715円

○損益の状況 (2017年12月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	71,836,406
受取利息	71,919,178
支払利息	△ 82,772
(B) 有価証券売買損益	△ 125,271,035
売買益	80,645,336
売買損	△ 205,916,371
(C) その他費用等	△ 1,164,641
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 54,599,270
(E) 前期繰越損益金	1,133,739,100
(F) 追加信託差損益金	141,772,748
(G) 解約差損益金	△ 76,385,586
(H) 計(D+E+F+G)	1,144,526,992
次期繰越損益金(H)	1,144,526,992

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

インデックスの名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2018年1月26日)